



## 問 給食センター民間委託の考えは

答 食育での「まちづくり人づくり」も議論されている中  
慎重な検討が必要

問 八丁牟田駅前の  
整備計画と構想に

ついて伺う。

町長 現在までの経緯は、

八丁牟田駅前広場及び駅施設等の改良事業については、平成7年7月に本町より西

日本鉄道株式会社と協力依頼を行ったことからスタートしている。

その後、西日本鉄道株式会社より一定の承諾をいただき、平成9年度に八丁牟田駅改良計画（複本線計画）

の用地測量を実施し平成11年度より用地買収に着手している。しかし、用地買収が困難を極め大幅に遅れたこと、その間、天神大牟田線の輸送人員が大幅に減少し、平成4年のピーク時の75%まで落ち込む状況、今後の少子高齢化の進展、マイカー等他交通モードとの競争など一層厳しさを増すことが予測される中、西日本鉄道株式会社への投資意欲も減退し、現在に至っている状況である。

このような現状を認識し、今後の整備については、中長期的に実施するもの、近未来に実施するものに区別して整備することが望ましいと考えている。中長期的

には、当初の目的である朝夕の急行の停車及び15分間隔での普通電車の運行可能な改良整備を西日本鉄道株式会社に対し、粘り強く交渉を行っていきたいと考えている。

一方、八丁牟田駅は町の顔でもあり、通学・通勤の利用者の皆さんが快適に利用できるような整備を早急に進めることが必要であり、このことが、乗降客の増加につながるものと思っている。これらの施策を具体化するために、平成20年度で予算をお願いしているところである。

問 給食センターの  
運営管理は現状のままか、民間委託の考えは。

町長 大木町行政改革プランでは、効率的な行政経営の確立の分野で、民間委託については、全ての業務を対象に行政の責任、住民サービスの維持確保等を踏まえ、実施できるところから順次実施し、民間活力の

積極的な活用を進めると謳っている。しかし一方で、国においては、平成18年に食育基本法に基づく食育白書が刊行され、学校や地方自治体でも「食育」が盛んに語られるようになってきている。文部科学省が給食を中心とした子供の食教育の取り組み、学校給食の地場産品使用率30%を目標値に掲げるなど、食育での「まちづくり人づくり」も議論されているところである。

このような状況を踏まえ、この問題については、慎重な検討が必要であろうと考えている。

問 新聞紙上で、4  
月から給食費の値  
上げを報じられていたが、  
本町でも値上げを検討し  
ているか。

教育長 ご承知のとおり、

原油価格の高騰に伴い、穀物類、魚介類、乳製品等多くの農畜水産物、加工食品の値上げが必至と見られて



八丁牟田駅電車乗降の様子